



2018年4月2日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗
 (コード番号 8518 東証一部)
 問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司
 T E L 03 (3259) 8518

「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2017年5月15日に開示した「従来連結基準(注2)による見込値」を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準(注2)による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後の決算手続きで集計していく過程において様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

記

1. 「従来連結基準(注2)による見込値」の修正

2018年3月期連結累計期間 (2017年4月1日～2018年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (注1) (円)
前回発表見込値 (A)	4,700	750	550	470	26.57
今回修正見込値 (B)	5,300	880	800	730	41.26
増減額 (B-A)	+600	+130	+250	+260	
増減率 (%)	+12.8	+17.3	+45.5	+55.3	
(参考) 前期従来連結基準 (注2) 実績値 (2017年3月期)	3,926	836	726	553	31.86

(注1) 上記表中の「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2017年12月31日現在の期中平均株式数を使用しております。

2. 修正の理由

営業収益は、前回発表見込値に比べ12.8%増加する見込みです。再生可能エネルギー投資事業において、メガソーラープロジェクトの売却が当初見込みよりも好調に推移し、大型プロジェクトの売却が実現しました。また、当初見込みよりも高い価格で売却が実現したプロジェクトがあったことや、当初見込んでいなかった開発報酬を獲得したことも増加要因となっています。

営業利益については、営業原価のうち営業投資有価証券売却原価や投資損失引当金繰入額が当初見込額から増加したものの、営業収益の増加がこれらを補い、前回発表見込値に比べ17.3%増加する見込みです。

経常利益については、営業外収益に、当初見込んでいなかった海外ファンドからの受取配当金が計上されたため、前回発表見込値に比べ45.5%増加する見込みです。

親会社に帰属する当期純利益については、当初見込んでいなかった特別損失が発生した一方で、課税所得が発生せず税金費用が当初よりも減少する見込みであるため、前回発表見込値に比べ55.3%増加する見込みです。

3. 「従来連結基準（注2）による見込値」について

当社は、業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般がその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、開示しておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて「従来連結基準（注2）による見込値」を参考情報として開示しております。

なお、「従来連結基準（注2）による見込値」は、当社が現時点において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

（注2）従来連結基準

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来からの会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以 上